

寄稿

世界の食料・日本のパワー



生源寺眞一（しょうげんじ しんいち）
東京大学大学院
農学生命科学研究科教授

1. 変わる国際環境

2006-08年にかけて、穀物や大豆の国際相場が高騰した。食料価格の急上昇は過去に経験がなかったわけではない。しかしながら今回の価格上昇は、記録的な上げ幅と高騰をもたらした要因の両面で、未曾有の現象であったと言ってよい。これまでとは異なる価格上昇の要因として、第1に食料市場に投機的資金が流入した点があり、第2に燃料用の農産物需要の拡大による食料需給のひっ迫がある。そして第3に、10を超える国が小麦やコメなどの輸出禁止措置に踏み切り、価格高騰に拍車がかかった点を挙げることができる。

目下のところ、食料相場はある程度落ち着きを取り戻した。市場に大量に流入した投機的な資金が逃げ出したことの影響が大きい。けれども、これで事態が好転し、安定状態に移行するとみるのは早計である。何よりも、なお高水準にある食料価格は深刻な災厄を多くの人々にもたらし続けている。国連食糧農業機関（FAO）は2009年6月、この年の世界の栄養不足人口が前年から1億人以上増加し、10億2,000万人に達するとの見通しを公表した。食料価格の上昇に世界的な経済危機が追い打ちをかけたことで、貧困層の食料事情が急速に悪化している。

食料市場はいったん沈静化したが、中長期の動向も予断を許さない。一つには、不安定要因の増大が懸念される。投機資金や輸出規制といった要因は、今後も市場の変動幅の拡大に作用するであろうし、燃料用需要は実需を押し上げるだけでなく、政策のアナウンスがさまざまな思惑につながる面もある。中長期の需給トレンドはどうか。価格上昇基調にあった2007年に相次いで公表されたOECD（経済協力開発機構）・FAOや米国農務省の予測は、急騰状態を脱した後の将来の価格について、高止まりないしは緩やかな上昇を見込んでいる。15年ほど前に行われた世界銀行（国際復興開発銀行）や米国農務省の予測が、供給過剰と価格の大幅な低下を見通していたのとは対照的である。

2. 国際協力への期待

需要面では、途上国特に中国、インドといった人口大国の経済成長が、畜産物や油脂の大量消費による食料需要の増加に結び付く。所得水準の向上による飼料や油糧作物の消費増は、途上国の人々が貧しい食生活から解放される点で望ましい。けれども、世界の食料供給力の増強が伴わないとすれば、食料価格に対する上昇圧力が強まり、それが食料消費に対するブレーキとして作用し始める。食料供給力の見通しも、過去の単収の伸び率の鈍化を直視するならば、決して楽観はできない。

世界の食料供給力の強化が、大きな課題としてクローズアップされている。国際協力も惜しむべきではない。日本の農業に蓄積されている技術は、灌漑農業や稲作の面で、あるいは高品質の作物生産の面で手堅い貢献を期待できるはずである。国際協力について強調しておきたいのは、途上国のフード・セキュリティ、つまり毎日の食料の確保が、先進国のフード・セキュリティ、すなわち食料安全保障の問題と無関係ではないことである。途上国の食料の確保には、紛争やテロの火種が取り除かれ、各国の政情不安の回避につながる面がある。この意味において、途上国の食料供給力を強化する国際協力は、平和を願う先進国の利害にもかなっている。政情不安を除去する取り組みは、先進国の食料安全保障の負担を軽減することにも結び付くからである。

国際協力と言えば、政府や国際機関による援助が連想されがちであるが、商社をはじめとする民間のパワーに期待される場面も少なくない。世界の農業は、途上国を含めて経済行為として営まれている。農業は、種子や肥料をはじめとする生産資材を調達し、生産された農産物をタイムリーに出荷するビジネスである。調達や出荷の前提として、生産資材や生産物のマーケットに関する情報も不可欠である。むろん、物流や

貯蔵の仕組みにも神経を使わなければならない。

品種や灌漑設備などの改良は、それだけで食料供給力の増強につながるわけではない。新しい技術やインフラを十分に活かすためにも、さまざまな要素を適時・的確に組み立てるソフト、ハードのシステム設計技術が必要なのである。ここではビジネスワールドで鍛えられた民間の強みが発揮される。むろん、一人の人間、一つの企業のパワーには限りがある。けれども、優れたモデルを実例として提示することはできる。良いモデルの波及力は個の力をはるかに超えるパワーを生み出す。

3. 国際化するフードシステム

食料価格の高騰や中国製冷凍ギョーザ問題が重なって、人々の食料・農業問題への関心がかつてない高まりを見せている。ここへきて世界の食料市場、毎日の食卓、それに日本の農業という3つの場面が一挙につながったかのようなものである。もっとも、世界の食料と毎日の食卓のつながりはそれほど単純なものではない。むしろ、加工、流通、外食の長大で複雑な経路をたどって消費者のもとに届けられているのが、現代の食品である。このような食品の流れを、川上の農林水産業、川中の食品製造業・食品卸売業、川下の食品小売業・外食産業を経て、消費者の食生活に至る一連のフードシステムとして把握することが大切である。

さて、フード・セキュリティが食料の量的な確保を意味するのに対して、食品の安全を指す概念がフード・セーフティーである。現代のフード・セーフティーをめぐる問題は、フードシステムが著しく長大化、複雑化、国際化したことに伴って、食品の安全確保のためにカバーし、ケアすべき領域が格段に広がった点にある。最終製品の安全確保のために、生産・製造工程や輸送・供給過程の的確なマネジメントが要求されている。製造工程、供給過程全体の品質が問われていると言ってもよい。

フード・セーフティーをめぐる制度的な課題としては、食品の安全を確保する仕組みの国際的な調和（ハーモナイゼーション）の問題を忘れることができない。物流が先行するかたちで国際化が進んだフードシステムのもとで、食品の安全に関する制度面の連携の重要性と難しさを浮き彫りにしたのが、中国製冷凍ギョーザ事件であった。国を越えて食品が流通するとすれば、食品の安全基準の国際的な整合性を確保し、例えば安全確保のためのトレーサビリティ・システムを国境で連結することが望ましい。けれども、法体系や生活習慣の異なる国の間で制度の調和を図ることは容易でない。

制度の調和それ自体は政府の責任において行われるべき仕事である。けれども商社をはじめとする民間セクターにも、政府レベルとは別の次元において、国際的な制度改善の地ならし役として貢献しうる場面が少なくない。一つには、国際化したフードシステムに事業者として関与している立場から、関係国の制度やその運用に関する知見を蓄積する仕事がある。食品の安全性にかかわる制度については、先行するEUなど欧米に関する情報は比較的ふんだんにあるが、アジアを含む途上国や中進国の実態に関する情報は意外に乏しい。

もう一つは、政府間交渉とは別のかたちで国際的な対話を促進し、あるいは対話の場に積極的に参画することである。最近の例としては、2008年9月に開催された言論NPO（工藤泰志代表）による北京・東京フォーラムの食料問題のセッションに、日本側の討論者として商社のエキスパートや生活協同組合の代表者が参加したことがある。中国製冷凍ギョーザ事件が解決をみていない難しい状況の下での討論ではあったが、真剣で建設的な議論が交わされたことは、日中双方にとって意義深いことであった。

4. アジアの食のネットワーク

食料供給力をめぐる国際協力の推進にせよ、

食品の安全確保の国際制度の構築にせよ、国内の農業と食品産業が活力を失った状態のもとでは、日本のパワーを十分に発揮することはできない。周知のとおり、日本の農業には問題が多い。むろん、明るい材料も少なくない。ここでは明るい材料の中から1点のみを指摘して、本稿を結ぶことにしたい。それは、日本が底堅い成長の続くアジアの一員であることが、農業や食品産業にとって大きなアドバンテージだという点である。幸運と表現してもよい。

フードシステムの国際化は、もっぱら日本の食料輸入の増加を意味するというわけではない。絶対額は5,160億円と輸入総額の6%程度ではあるものの（2007年）、日本の農林水産物の輸出も伸びている。特徴的なのは、日本の農林水産物の輸出の約7割がアジアの国に向かって点である。特に近未来の東アジアにあっては、食文化に共通項が多いだけに、得意とする付加価値型食品が相互に行き交う食のネットワークの形成を展望することができる。現に、中国沿海部などの富裕層は、日本の農産物や水産物の顧客の一角を占めるに至った。見逃せないのは、高い成長率の時代の終焉^{しゅうえん}した日本と、成長の続くアジアの国々の間では、農業の競争力が次第に接近すると考えられることである。これまでアジアの農業の競争力を支えてきたのは、途上国特有の低い賃金であった。成長するアジアとは途上国から脱却するアジアにはかならない。賃金は着実に上昇する。

日本農業の活路の一つは、アジアの食の需要にこたえられるところにある。けれども、品質の良さだけでアジアに地歩を固めることはできない。ここでも、マーケットと農場をつなぐ機能が不可欠であろうし、ニーズにマッチした農業ビジネスの組み立てが成功の鍵を握ることであろう。商社をはじめとする民間のパワーに期待が寄せられている。